



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月10日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
コード番号 3593 URL <https://www.hogy.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川久保 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐々木 勝雄

TEL 03-6229-1300

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,100	0.3	4,169	37.2	4,245	36.2	2,804	35.0
2023年3月期	38,981	6.0	6,634	8.1	6,653	5.8	4,316	1.2

(注) 包括利益 2024年3月期 4,310百万円 (19.9%) 2023年3月期 5,380百万円 (14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	115.57		3.3	4.2	10.7
2023年3月期	177.95		5.3	6.6	17.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	100,041	86,120	86.1	3,547.47
2023年3月期	102,180	83,678	81.8	3,446.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 86,111百万円 2023年3月期 83,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,117	3,262	3,892	18,623
2023年3月期	9,176	1,951	3,142	18,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	17.50	17.50	18.00	18.00	71.00	1,722	39.9	2.1
2024年3月期	20.00	20.00	20.00	20.00	80.00	1,941	69.2	2.3
2025年3月期(予想)	20.00	20.00	20.00	20.00	80.00		58.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,110	2.9	1,940	18.3	2,030	14.5	1,440	16.9	59.32
通期	40,850	4.5	4,690	12.5	4,800	13.1	3,310	18.0	136.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	25,256,963 株	2023年3月期	32,682,310 株
2024年3月期	982,821 株	2023年3月期	8,425,347 株
2024年3月期	24,268,040 株	2023年3月期	24,257,024 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,569	0.5	3,676	39.9	3,771	39.9	2,097	48.4
2023年3月期	38,389	6.4	6,116	8.0	6,270	4.6	4,062	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	86.44	
2023年3月期	167.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	89,892	74,924	83.3	3,086.60
2023年3月期	93,855	74,070	78.9	3,053.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 74,924百万円 2023年3月期 74,070百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,851	3.0	1,721	20.2	1,711	15.7	1,201	17.0	49.48
通期	40,350	4.6	4,060	10.4	4,310	14.3	3,020	44.0	124.41

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 中期経営計画について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症から社会活動が正常化したことに伴い、インバウンド需要が増加するなど景気回復の兆しを示しながら推移しております。一方、緊迫化する国際情勢やインフレ、利上げによる物価高騰、さらには外国為替相場における大幅な円安の進行など、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

医療機関を取り巻く状況につきましては、物価資材や光熱費の高騰が経営を圧迫したことに加え、2024年4月からは医師の働き方改革が本格化することから逼迫する人手不足問題が顕在化することが懸念されております。医療現場におきましては早急かつ根本的な解決が難しい状況において、様々な制約を受け入れながら医療の質の維持・向上を迫られる厳しい環境となることが想定されております。

当社グループにおきましては、このような状況下、医療安全を守りながら一層の業務効率化に資する付加価値の高い製品の提案を積極的に展開いたしました。特に最重要戦略製品である「プレミアムキット」は、術前、術中、術後において発生するお客様の手間を大幅に削減するとともに、手術における医療安全が確保できる高付加価値製品としてお客様に高いご評価をいただいております。発売以降、売上が伸長しております。当連結会計年度においても、新規獲得及び従前のキット製品からの切り替え活動に注力し、当該製品の売上高は大きく拡大いたしました。一方、不織布製品が前年度に実施した一部製品の価格改定の影響により販売数量が減少し減収となったほか、感染防止関連製品が含まれるその他不織布製品は、前年度に発生した高機能マスク製品の特需の反動により売上高が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は39,100百万円（前期比0.3%増）となりました。キット製品の売上高は25,503百万円（同5.5%増）、内「プレミアムキット」の売上高は16,218百万円（同8.7%増）となりました。売上原価は、新キット工場Ⅱ期を2023年4月より稼働開始したことによる減価償却費の増加、及び円安による輸入材料の高騰などにより原価率が7.0%上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な費用は増加したものの、全体的には経費抑制に努めたことにより減少いたしました。この結果、営業利益は4,169百万円（同37.2%減）、経常利益は4,245百万円（同36.2%減）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,804百万円（同35.0%減）となりました。

(今後の見通し)

国内経済におきましては、賃金上昇率が高水準となるなど消費者マインドは徐々に回復傾向になると期待感が高まる一方、不安定な国際情勢、資源・原材料価格の高騰、為替変動による海外調達材料の高止まり等、先行きを見通すことが困難な状況が続くと想定しております。

また、医療業界につきましては、地域医療構想実現に向けた機能分化が加速すると予想される中、当連結会計年度においては診療報酬改定、第8次医療計画、さらには医師の働き方改革がスタートし、医療機関はその対応を余儀なくされることが予想されます。今回の診療報酬改定に関しては、本体部分で0.88%と高水準でのプラス改定となりますが、財源確保が厳しい中、政府としても医療従事者の待遇改善や医療現場での人手不足問題の解決に向けた方針を示しており、医療現場での離職率を低減し、医療安全と院内業務の生産性向上の両立を図ることは社会的課題となっていくと想定されます。

当社においては、今後もお客様の環境変化を敏感に察知し、お客様に寄り添いながら課題に対してソリューションを提供できるオンリーワンの企業となるべく企業活動を展開していきます。

販売活動におきましては、国内では、病床機能分化により今後手術が集中すると想定される高度急性期病院・急性期病院における生産性向上や人手不足などの課題に対して、「プレミアムキット」を基軸とし業務負荷削減と働き方改革に向けた提案活動を積極展開し課題解決に貢献してまいります。海外では、シンガポールにある販売子会社のホギメディカルアジアパシフィックP.T.E. L.T.D.、及びインドネシアの販売孫会社P.T. ホギメディカルセールスインドネシアが、シンガポール及びインドネシアを中心にASEAN（東南アジア諸国連合）各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。

新規事業につきましては、引き続きREVICE（単回使用医療機器再製造事業）の積極的な推進に注力してまいります。なお、当連結会計年度末時点での許認可取得件数は7件となっております。

生産活動におきましては、不透明で複雑な経営環境下においても、コスト削減や生産性の改善など原価低減のための取組みを継続しつつ、引き続き顧客価値の最大化に資する安定的で継続的な製品供給に努めてまいります。製造原価におきましては、2023年4月より稼働いたしました新キット工場Ⅱ期の投資に伴う償却費が減少する一方、製品価値向上及び品質維持に資する維持投資、円安の影響による輸入材料の高騰などから、原価率は1.0%の改善にとどまる予定です。海外製造子会社のP.T. ホギインドネシアにおいても、キット製品に内包される医療材料などの内製化推進計画を積極的に推進していくと同時に生産性の改善に取り組み、より一層の原価低減を目指してまいります。

また、その他の事業活動におきましては、引き続き費用対効果を勘案しつつ経費の適正使用に努めてまいります。今後につきましては、主に配送センターに関する維持・改修費用や製品力強化のための研究開発にかかわる費用、販

売に必要な費用を見込んでいることなどから販売費及び一般管理費の増加を予定しております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	40,850百万円	(前期比 4.5%増)
営業利益	4,690百万円	(前期比 12.5%増)
経常利益	4,800百万円	(前期比 13.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,310百万円	(前期比 18.0%増)

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,139百万円減少し100,041百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金557百万円の増加、売上債権804百万円の増加、棚卸資産589百万円の増加、未収消費税等675百万円の増加等により2,735百万円増加し43,025百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による1,175百万円の減少、機械装置及び運搬具の新キット工場Ⅱ期の稼働開始等による増加が減価償却による減少を上回ったことによる9,889百万円の増加、建設仮勘定の新キット工場Ⅱ期の稼働開始等による14,488百万円の減少等により、5,843百万円減少し45,712百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定の減損損失による183百万円の減少、減価償却による255百万円の減少等により、324百万円減少し495百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得及び時価評価等による974百万円の増加等により、1,293百万円増加し10,807百万円となりました。この結果、固定資産は57,015百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,580百万円減少し13,921百万円となりました。流動負債は、未払法人税等1,111百万円の減少、設備関係支払手形1,068百万円の減少、未払消費税等562百万円の減少等により、2,893百万円減少し8,241百万円となりました。固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替による1,999百万円の減少、繰延税金負債395百万円の増加等により、1,687百万円減少し5,680百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益2,804百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,892百万円の減少、為替換算調整勘定916百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,441百万円増加し86,120百万円となりました。

なお、当社は、2023年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月21日付で、自己株式7,425,347株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ24,288百万円減少し、当連結会計年度末において利益剰余金が67,762百万円、自己株式が3,217百万円となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.8%から86.1%へ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を4,075百万円、減価償却費を6,607百万円計上し、売上債権の増加739百万円、未収消費税等の増加675百万円、法人税等の支払2,252百万円等がありました。これらの結果、7,117百万円の収入（前連結会計年度は9,176百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,686百万円、投資有価証券の取得による支出206百万円等がありました。これらの結果、3,262百万円の支出（前連結会計年度は1,951百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,999百万円、配当金の支払1,892百万円等がありました。これらの結果、3,892百万円の支出（前連結会計年度は3,142百万円の支出）となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約9,800百万円の収入を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により約5,270百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により約4,000百万円の支出を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第60期 2021年3月期	第61期 2022年3月期	第62期 2023年3月期	第63期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	90.8	80.8	81.8	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.4	107.0	101.6	94.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	1.1	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,288.3	1,292.1	311.8	306.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりますが、「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（2015年3月26日））の指針に従って計上した長期借入金是对象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 中期経営計画について

当社では中長期において取り組むべき課題を認識、整理し、現在以下の基本方針にもとづき中期経営計画を策定しております。

- 資本コストを意識した資本収益性・効率性に向けた改善
- 持続的な高成長率を維持するため「顧客価値向上」を見据えた事業戦略
- 創業家の求心力によるガバナンスから企業理念・企業価値向上を求心力とするガバナンス体制への変革

なお、ガバナンス体制につきましては、2024年4月10日付のプレスリリースにて開示いたしましたとおり、持続的な成長と中長期的な企業価値のさらなる向上を目的として、取締役会の監督機能強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るとともに、重要な業務執行の決定を業務執行取締役委任できる体制とすることで、より迅速な意思決定と機動的な業務執行が行えるよう、2024年6月20日開催予定の当社第63期定時株主総会においてご承認いただいたうえで、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。

中期経営計画の詳細につきましては、2024年7月の第1四半期決算を目途に開示する予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,862	19,419
受取手形	6,005	2,711
電子記録債権	334	4,307
売掛金	5,623	5,747
商品及び製品	3,927	4,502
仕掛品	448	390
原材料及び貯蔵品	4,492	4,563
その他	598	1,382
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,290	43,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,942	48,188
減価償却累計額	△27,232	△28,654
建物及び構築物 (純額)	20,710	19,534
機械装置及び運搬具	45,320	60,228
減価償却累計額	△40,483	△45,502
機械装置及び運搬具 (純額)	4,836	14,726
土地	9,695	9,728
建設仮勘定	15,730	1,241
その他	5,861	5,951
減価償却累計額	△5,278	△5,470
その他 (純額)	582	481
有形固定資産合計	51,555	45,712
無形固定資産		
ソフトウェア	439	377
ソフトウェア仮勘定	262	3
電話加入権	13	13
その他	103	100
無形固定資産合計	819	495
投資その他の資産		
投資有価証券	8,239	9,213
差入保証金	388	396
繰延税金資産	210	263
その他	683	943
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	9,514	10,807
固定資産合計	61,890	57,015
資産合計	102,180	100,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813	4,834
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払法人税等	1,214	102
賞与引当金	428	464
役員賞与引当金	80	70
設備関係支払手形	1,223	155
未払金	350	131
その他	1,025	482
流動負債合計	11,134	8,241
固定負債		
長期借入金	5,668	3,669
繰延税金負債	546	942
退職給付に係る負債	424	509
長期未払金	32	32
その他	695	526
固定負債合計	7,367	5,680
負債合計	18,502	13,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,270	8,294
利益剰余金	91,142	67,762
自己株式	△27,561	△3,217
株主資本合計	78,974	79,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	3,418
繰延ヘッジ損益	102	—
為替換算調整勘定	1,914	2,831
退職給付に係る調整累計額	△104	△101
その他の包括利益累計額合計	4,632	6,148
非支配株主持分	72	8
純資産合計	83,678	86,120
負債純資産合計	102,180	100,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,981	39,100
売上原価	23,241	26,037
売上総利益	15,740	13,063
販売費及び一般管理費	9,105	8,894
営業利益	6,634	4,169
営業外収益		
受取利息	106	249
受取配当金	49	58
為替差益	0	—
受取保険金	1	35
受取賃貸料	68	62
その他	34	34
営業外収益合計	261	440
営業外費用		
支払利息	29	23
為替差損	—	37
投資事業組合運用損	141	187
賃貸収入原価	71	94
その他	0	21
営業外費用合計	242	363
経常利益	6,653	4,245
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産廃棄損	0	11
減損損失	464	198
特別損失合計	464	210
税金等調整前当期純利益	6,189	4,075
法人税、住民税及び事業税	2,176	1,183
法人税等調整額	△272	99
法人税等合計	1,904	1,282
当期純利益	4,285	2,793
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△31	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	4,316	2,804

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,285	2,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	699
繰延ヘッジ損益	△158	△102
為替換算調整勘定	1,306	917
退職給付に係る調整額	60	3
その他の包括利益合計	1,095	1,516
包括利益	5,380	4,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,411	4,321
非支配株主に係る包括利益	△31	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	88,523	△27,561	76,422
当期変動額					
剰余金の配当			△1,697		△1,697
親会社株主に帰属する当期純利益			4,316		4,316
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社の増資による持分の増減		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△65	2,618	△0	2,552
当期末残高	7,123	8,270	91,142	△27,561	78,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,831	261	608	△164	3,536	37	79,996
当期変動額							
剰余金の配当							△1,697
親会社株主に帰属する当期純利益							4,316
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
連結子会社の増資による持分の増減							△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△112	△158	1,306	60	1,095	34	1,129
当期変動額合計	△112	△158	1,306	60	1,095	34	3,682
当期末残高	2,719	102	1,914	△104	4,632	72	83,678

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,270	91,142	△27,561	78,974
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			2,804		2,804
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		56	53
自己株式の消却		△24,288		24,288	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		24,291	△24,291		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	23	△23,379	24,344	988
当期末残高	7,123	8,294	67,762	△3,217	79,962

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,719	102	1,914	△104	4,632	72	83,678
当期変動額							
剰余金の配当							△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益							2,804
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							53
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	699	△102	916	3	1,516	△63	1,453
当期変動額合計	699	△102	916	3	1,516	△63	2,441
当期末残高	3,418	—	2,831	△101	6,148	8	86,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,189	4,075
減価償却費	3,617	6,607
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△156	△307
支払利息	29	23
投資事業組合運用損益 (△は益)	141	187
為替差損益 (△は益)	22	42
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△40
有形固定資産処分損益 (△は益)	0	11
減損損失	464	198
売上債権の増減額 (△は増加)	△504	△739
棚卸資産の増減額 (△は増加)	314	△410
仕入債務の増減額 (△は減少)	396	△40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	406	△562
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△675
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△57	△50
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	126	△170
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	42	△61
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	19	△3
その他	91	1,007
小計	11,036	9,101
利息及び配当金の受取額	127	291
利息の支払額	△29	△23
法人税等の支払額	△1,958	△2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,176	7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△287
定期預金の払戻による収入	107	2
投資有価証券の取得による支出	△525	△206
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△2,686
有形固定資産の売却による収入	—	43
無形固定資産の取得による支出	△74	△115
投資事業組合からの分配による収入	90	63
貸付けによる支出	△0	△50
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△170	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,951	△3,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,999	△1,999
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,697	△1,892
デリバティブ決済による収入	555	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,142	△3,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	448	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,531	272
現金及び現金同等物の期首残高	13,820	18,351
現金及び現金同等物の期末残高	18,351	18,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社の一部において、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,446円71銭	3,547円47銭
1株当たり当期純利益	177円95銭	115円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,316	2,804
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,316	2,804
期中平均株式数(株)	24,257,024	24,268,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。